

金融経済 ニュースの着眼点

株式会社大和総研
金融調査部 主任研究員

長内 智



第39回 有事にこそ確認したい世界経済見通し

世界の金融市場・経済は、戦争、大疾病、高インフレ、金融引き締めという過去に例のないような複合的な逆風に直面しています。こうした有事ともいえる不確実性の高い環境下で確認しておきたいのが、国際機関が公表している世界経済見通しです。今回は、最も注目度の高いIMF（国際通貨基金）の見通しを中心に取り上げ、今後のポイントや注意すべきリスク要因を整理します。

① 世界経済の先行きを示す羅針盤 — ～最も注目度の高いIMF見通し

世界経済見通しは、複数の国際機関とシンクタンクなどの民間企業が定期的に公表しています。国際機関の見通しは、経済予測の対象国・地域の数が多く、公的機関による予測値という信頼性の観点から、各国政府や民間企業、市場関係者によって広く利用されています。

国際機関の世界経済見通しの中で最も注目度が高いのは、IMFの「世界経済見通し（World Economic Outlook）」です。毎年2回、通常4月と10月にレポートと予測値が発表されます。予測値は、通常1月と7月にも更新されるため、これらも含めると、約3カ月ごとに改定されることになります。

また、他の世界経済見通しとしては、世界銀行の「世界経済見通し（Global Economic Prospects）」、OECD（経済協力開発機構）が加盟国を中心にまとめている「エコノミック・アウトルック（Economic Outlook）」、UN（国際連合）の「世界経済状況・予測（World Economic Situation Prospect）」があります。ただ、基本的には、IMFの世界経済見通しだけ押さえておけば、世界経済の動きをおおむね把握することができます。

世界経済見通しの公表時にまず確認したいのは、世界全体の経済成長ペースを示す実質GDP成長率の予測値です。特に、①今年と来

年の値、②前回からの改定状況の2つが注目されます。後者に関しては、前回から予測値が明確に上方（下方）修正されると、総じてポジティブ（ネガティブ）に評価される傾向にある一方、修正幅が非常に小さい場合は金融市場などで材料視されることはほとんどありません。

他には、米国や中国、ユーロ圏など、世界経済と日本経済への影響が大きい国・地域の経済見通しを確認しておくといよいでしょう。また、民間企業と市場関係者は、それぞれ海外の事業展開先、投資先の国・地域の動向を把握しておくことが重要です。

IMFをはじめとする世界経済見通しを利用する際に注意しておきたいことは、予測値は推計時点で見ることができる情報に基づいているため、金融ショックや大疾病の発生など想定外の出来事が発生すると、予測の精度が大きく低下するという点です。最新の予測値は、世界経済の基本的な方向を示す1つのベンチマークとして十分参考になるものの、その後の改定値を適宜確認することも欠かせません。

② 世界経済はプラス成長を維持 — ～ウクライナ経済はマイナス35%

IMFが2022年4月19日に公表した世界経済見通しによると、世界経済成長率の実績値は、新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）の感染拡大の影響で2020年に3.1%のマイナス成



長に陥ったものの、経済活動の正常化が進展したことにより、2021年はプラス6.1%と急回復しました【図表】。2022年と2023年はいずれも3.6%のプラス成長が維持される見込みです。3%台半ばの水準は、新型コロナ危機前の2017～2018年並みの水準であり、一見すると堅調な成長が見込まれています。

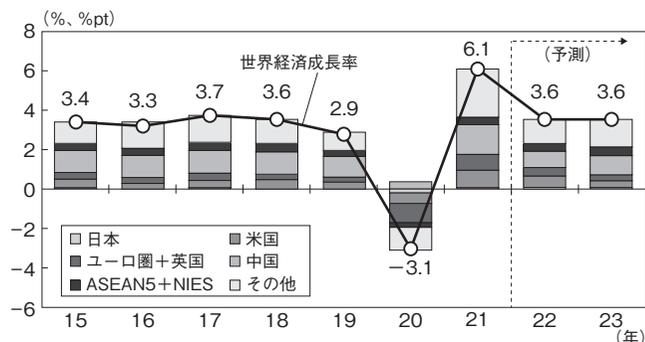
ただし、2022年1月時点からの改定状況を確認すると、2022年が0.8%ポイント、2023年が0.2%ポイントの下方修正となりました。2022年が大幅に下方修正された背景として、ロシアのウクライナへの軍事侵攻に伴う国際商品価格の急騰や供給制約、高インフレを抑制するための相次ぐ金融引き締め政策、中国における新型コロナの感染拡大の影響などが挙げられます。

また、ロシアの軍事侵攻で非常に甚大な被害を受けているウクライナの経済成長率は、2022年にマイナス35.0%と未曾有の落ち込みを記録すると予想されています。ロシアも8.5%と大幅なマイナス成長となる見込みです。日本は2.4%とプラス成長を維持するものの、前回から0.9%ポイントとやや大きめの下方修正となりました。

③ 世界経済の先行きに暗雲漂う — 今後再び下方修正される公算

足元の状況を踏まえると、IMFの実質GDP成長率の予測値は、2022年7月に予定される次回改定時に再び下方修正される公算が大きいとみられます。とりわけ懸念されるのは、ウク

【図表】世界経済成長率



(注) ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。
NIESは、韓国、台湾、香港、シンガポール。
出所：IMFより大和総研作成

ライナ危機の長期化と中国の「ゼロコロナ政策」を背景とするロックダウン（都市封鎖）、世界的な金融引き締め政策の影響です。

IMFは、2022年4月のレポートの中で今後の景気下振れシナリオを複数提示しました。①商品価格高、②供給網の混乱、③高インフレ期待、④金融引き締め、この全てを想定した最も厳しいシナリオでは、実質GDPの水準が2022年に0.8%、2023年に2.0%下振れするとしています。これは相当厳しいシナリオであり、実際の世界経済はそこまで悪化しない可能性があるものの、先行きについては慎重にみておく方がよいと思います。

一方、世界経済の下支え要因として今後想定されるのは、「ウィズコロナ」を視野に入れた世界的な経済活動の正常化の進展や各国政府による経済対策です。このようなプラス要因などを背景に、実質GDP成長率の予測値の下方修正が次回の改定でいったん止まるのか、それとも次々回（2022年10月）以降も続くのかという点が、今後の重要な焦点の1つになるでしょう。

おさない さとし 2006年早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社（金融資本市場担当）。2008～10年大和証券に外向（海外市場担当）、2010年大和総研に帰任（新興国、日本経済担当）。2012～14年内閣府参事官補佐として経済財政白書、月例経済報告などを担当。2014年大和総研に帰任（日本経済担当）、2018年より現職（金融資本市場担当）。CFP®認定者。執筆書籍：『デジタル化する世界と金融—北欧のIT政策とポストコロナの日本への教訓』金融財政事情研究会、2020年、共著。『トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『リーダーになったら知っておきたい 経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。